

財務・ESG

財務方針

- 経営指標としてのROE(目標8%以上)重視、投下資本に対する効率性向上の推進
- のれん等償却前総還元性向30%以上の達成(株主への安定配当の実現および資本効率の改善)

※1 有利子負債(リース債務含む)ノ営業キャッシュ・フロー
 ※2 のれん等償却前総還元性向

2022年度 目標 (2022年4月～2023年3月)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率※1	3年未満
総還元性向※2	30%以上
自己資本比率	45%以上維持

ESG目標と進捗状況

	持続的な成長課題	活動内容・目標	2019年度の状況
E	Environment エネルギー・デバイス・カンパニーとして持続可能な地球環境への貢献		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境配慮製品の開発とグローバルでの販売 ■ 事業活動で生じる環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全社環境配慮製品売上比率 35%(2021年) ■ 全社CO₂削減 目標6%/3年 ■ 全社水使用量削減 目標8%/3年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総需要が伸びているISS電池需要の積極獲得による環境配慮製品比率の向上 ■ 一部海外生産拠点で太陽光発電システム導入による使用電力削減(CO₂排出量の削減) ■ 充電設備で使用する水の循環利用(水使用量の削減)
S	Social 人権の尊重と社会への貢献		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権の尊重 ■ 人材育成による生産性向上とモチベーション向上 ■ 労働環境ノ労働安全衛生の向上 ■ 消費者が安心する製品と情報の共有 ■ CSR調達による社会課題への貢献と調達リスクの低減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権の教育とリスクマネジメントの強化 ■ 自律型人材育成と多様な人材活用基盤確立 ■ ワークライフバランス向上施策の推進 ■ 全社品質向上の遂行 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全職場において人権尊重に関するミーティングを展開 ■ 年間計画に基づく階層別研修および品質教育を実施 ■ 有給休暇10日取得義務化の対象を管理職や有期雇用社員にも拡大 ■ 経営の基本とした「品質重視」に基づく、体系的活動の展開
G	Governance 公正、透明、迅速なグループ全体のガバナンスの推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際規範の尊重と各国の法令順守 ■ 知的財産の保護 ■ 機密情報管理の徹底 ■ 迅速かつ適切な経営意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス教育の推進ノ法令情報整備 ■ 特許侵害予防活動の強化と模倣品の撲滅 ■ コーポレートガバナンス・コードを意識した経営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス啓発情報にて法令情報を周知 ■ 中国における商標権侵害訴訟勝訴 香港での類似商号取消訴訟での取消確定判決 ■ 女性社外取締役の選任 →社外取締役3分の1超 →多様性の確保

ESGと取り組みの進捗については、P.60からのESGパートをご参照ください。

2019年度(2020年3月期)の振り返り

第五次中期経営計画の1年目は中国の天津地区に建設した自動車用鉛蓄電池新工場の最終局面の投資やHEV用リチウムイオン電池の増産投資、12Vリチウムイオン電池を生産するハンガリー新工場の建設を推進したほか、引き続き自己株式

の取得を進めるなど、概ね計画通りに進捗しました。なお、新型コロナウイルスの影響を受け、2020年度は同中期経営計画の対象外とし、最終年度を2022年度とします。目標数値の変更はありません。